



2024年3月19日

各 位

会 社 名 株式会社エクセリ
(コード番号 158A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 吉田 統一
問合せ先 取締役 辻 和幸
T E L 03-3662-0551
U R L <https://www.exseli.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月19日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期（予想）		2023年12月期（実績）	
			構成比	対前期増減率	
売上高	2,002	100.0	6.9	1,873	100.0
営業利益	△110	—	—	30	1.6
経常利益	△106	—	—	47	2.5
当期純利益	△106	—	—	27	1.5
1株当たり当期純利益	△616.40円			158.14円	
1株当たり配当金	0.00円			25.00円	

(注) 1.当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2.1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数（2024年12月期については予定）により算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、為替相場は依然として円安で推移するなど景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社を取り巻く環境は、パリオリンピック等の大型イベントが予定され、関連イベントを含む堅調な需要が見込まれることやインバウンド需要等、新型コロナウイルス感染拡大前にも増して底堅く推移するものと見込まれておりますが、一方で無線機器の仕入については、原材料等の価格の高騰に伴う無線機器メーカー側の製造コストの増加の影響のため、仕入価格の高騰が継続しております。

当社におきましては、レンタル用無線機器の大ロット発注を行うなどの仕入戦略をもって仕入コストを抑えつつも、迅速かつ安価な商品提供やカスタマーサポートの充実等、顧客満足度を高めるサービスを追求することで、新規及びリピートの顧客獲得に取り組んでまいります。また、2024年問題をはじめとする、人手不足が引き起こす日本の社会課題をボイスコミュニケーションによる通信を用いて解決するという新たなビジネス展開として、IP電話、IP無線、サテライト無線、Wi-Fiを全て一元化するIP無線ネットワークソリューションの提供にも力を入れてまいります。なお、以下に記載する業績予想につきましては、2023年1月から12月までの実績値及び2024年1月から12月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、収益源となる無線機器の「販売」及び「レンタル」、ユーザーのIP無線等の利用に応じて得られる「継続インセンティブ」で構成され、過去の実績並びに2024年12月期の期中に予定される大型イベントや無線機器のユーザーの業界ごとにその動向に影響を与えるような外部要因とその影響を想定し、そこから得られる売上総利益予想を基準として、売上高を策定しております。

これらの結果、売上高は2,002百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に無線機器メーカーからの販売用無線機器の仕入原価によって構成されております。仕入原価は事前に無線機器メーカー側から価格の変更等が通知され、当社で変更内容を把握している場合を除いて、前期末時点の価格と同様と推定し、販売における売上総利益率を踏まえ、算出しております。

これらの結果、売上原価は902百万円（前期比3.6%減）、売上総利益は1,100百万円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。また、今後の当社の成長の足掛かりとなる大型案件を受注し、2024年3月よりサービスの提供を開始する予定です。しかしその初期投資としてレンタル用無線機の購入による

消耗品費が大きく発生する見込みのため、販売費及び一般管理費は 1,210 百万円（前期比 33.4% 増）、営業損失は 110 百万円（前期は営業利益 30 百万円）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外収益は、販売奨励金の発生が見込まれる営業外損益を見積もっております。

営業外費用は、銀行借り入れによる支払利息の発生が見込まれる営業外費用を見積もっております。

これらの結果、経常損失は 106 百万円（前期は経常利益 47 百万円）を見込んでおります。

（５）特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

従って、当期純損失は 106 百万円（前期は当期純利益 27 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセリ
コード番号 158A URL <https://www.exseli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 統一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 辻 和幸 TEL (03) 3662-0551
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
発行情報提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,873	8.0	30	37.2	47	△5.5	27	234.7
2022年12月期	1,735	5.3	22	△65.2	50	△47.9	8	△86.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	158.14	—	14.5	5.9	1.6
2022年12月期	47.25	—	4.7	6.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 — 百万円 2022年12月期 — 百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	858	198	23.1	1,155.61
2022年12月期	762	175	23.0	1,022.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 198百万円 2022年12月期 175百万円

(注) 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	75	△11	47	485
2022年12月期	15	27	△120	373

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	25.00	25.00	4	52.9	2.5
2023年12月期	—	25.00	25.00	4	15.8	2.2
2024年12月期 (予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

- (注) 1. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
2. 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しております。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	6.9	△110	—	△106	—	△106	—	△616.40

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	172,000株	2022年12月期	172,000株
2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期	172,000株	2022年12月期	172,000株

(注) 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であると判断したため「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）業績予想に関する定性情報	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（セグメント情報等）	10
（持分法損益等）	10
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限の緩和等が進み、雇用・所得環境の改善がみられ、経済活動が緩やかに回復しつつあります。その一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念は、依然と続いており、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような環境下において当社と致しましては、引き続き為替市場の変動に関して、戦略的に販売価格を据え置きにすることで価格競争力を向上させ、案件獲得を行ってまいりました。また価格に敏感な顧客に対して古くなったレンタル製品を中古販売することによって顧客満足度を向上させ、売上に繋げてまいりました。さらに、中古販売によるレンタル機の在庫不足を解消するために最新機種を増設しました。それによって顧客サービスの向上にも繋げました。

レンタル事業においては、2019年以降新型コロナウイルスの影響で注文がなくなった顧客へテレアポによる再プ

ローをしつつ、ニーズに合わせた営業活動を行い、売上の増加を実現しました。また長期レンタルサービスに関しても、引き続き安定した継続収入を得るための契約数を増やしました。

以上により、全ての事業サービスにおいて回復基調のチャンスを逃すことなく拾い上げることで売上の確保ができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,873,553千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は30,422千円（前年同期比37.2%増）、経常利益は47,594千円（前年同期比5.5%減）、当期純利益は27,200千円（前年同期比234.7%増）となりました。なお、当社は無線機通信機器販売レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当事業年度における総資産は前事業年度末から95,669千円増の858,660千円となりました。

流動資産は前事業年度末から76,068千円増の775,324千円となりました。主な理由として現金及び預金が売上増、銀行借入の増加に伴い前事業年度末より112,056千円の増加、受取手形が2,290千円の増加、売掛金が受注件数増により10,087千円の増加、前払費用が事務所移転で増床したことにより2,515千円増加した一方、商品が58,606千円減となったためです。商品の減少は前事業年度に大量仕入れを行いました、当事業年度では大量仕入れを行わなかったことによるものです。

固定資産につきましては、前事業年度末から19,600千円増の83,336千円となりました。主な理由として、事務所移転に伴い、建物附属設備が17,128千円増加、工具器具備品が4,950千円増加、敷金及び保証金が15,263千円増加した一方で、保険解約に伴う保険積立金が14,569千円減少となったためです。

(負債の部)

当事業年度における総負債は前事業年度末から72,768千円増の659,896千円となりました。

流動負債は前事業年度末から29,051千円減の301,296千円となりました。主な理由として買掛金が年度末の一時的な仕入の増加で前事業年度末より10,937千円増加した一方、1年以内返済長期借入金の返済により35,900千円減、未払法人税等の23,202千円の減少となったためです。

固定負債につきましては、前事業年度末から101,820千円増の358,600千円となりました。主な理由として長期借入金が87,970千円増、役員退職慰労引当金の13,850千円増であります。

(純資産の部)

当事業年度における純資産につきましては、利益剰余金の増加により前事業年度末から22,900千円増加の198,764千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は485,637千円（前期末比112,056千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は75,364千円となりました。これは主に税引前当期純利益が46,483千円、減価償却費が3,585千円、固定資産除却損が1,111千円、役員退職慰労引当金が13,850千円の増加、仕入債務が10,937千円の増加、売上債権の12,377千円の増加、棚卸資産の58,613千円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11,078千円となりました。これは主に事務所移転による有形固定資産の取得

による支出が 25,269 千円、敷金及び保証金の差入による支出が 22,984 千円、敷金及び保証金の返還による収入が 6,868 千円、保険積立金の解約による収入が 34,683 千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は 47,770 千円となりました。これは主に長期借入れによる収入 150,000 千円、長期借入金の返済による支出が 97,930 千円、配当金に支払による支出が 4,300 千円によるものです。

（4）業績予想に関する定性情報

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であると判断したため「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374,186	486,242
受取手形	20,609	22,899
売掛金	123,006	133,093
商品	173,262	114,655
貯蔵品	77	70
前払費用	7,485	10,000
その他	1,023	8,478
貸倒引当金	△394	△116
流動資産合計	699,255	775,324
固定資産		
有形固定資産	1,772	24,240
無形固定資産	4,533	3,721
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,900	22,163
保険積立金	42,055	27,485
繰延税金資産	4,962	2,665
その他	3,511	3,059
投資その他の資産合計	57,429	55,374
固定資産合計	63,735	83,336
資産合計	762,991	858,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,066	145,004
未払金	44,082	46,370
1年内返済予定の長期借入金	65,900	30,000
未払法人税等	23,286	83
未払消費税	12,119	11,957
契約負債	10,282	17,113
前受金	16,735	21,929
賞与引当金	6,196	6,661
役員賞与引当金	6,000	6,400
預り金	7,550	10,427
その他	4,127	5,348
流動負債合計	330,348	301,296
固定負債		
長期借入金	17,030	105,000
役員退職慰労引当金	239,750	253,600
固定負債合計	256,780	358,600
負債合計	587,128	659,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	17,000	17,000
資本剰余金合計	17,000	17,000
利益剰余金		
利益準備金	2,043	2,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,819	136,720
利益剰余金合計	115,863	138,764
株主資本合計	175,863	198,764
純資産合計	175,863	198,764
負債純資産合計	762,991	858,660

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,735,624	1,873,553
売上原価		
期首商品棚卸高	149,768	173,262
当期商品仕入高	961,002	876,751
合計	1,110,770	1,050,013
期末商品棚卸高	173,262	114,655
商品売上原価	937,508	935,358
売上総利益	798,115	938,195
販売費及び一般管理費	775,946	907,772
営業利益	22,169	30,422
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
助成金収入	7,997	1,133
保険解約返戻金	17,651	16,678
販売奨励金	3,000	-
その他	56	7
営業外収益合計	28,710	17,824
営業外費用		
支払利息	433	529
為替差損	57	95
その他	2	27
営業外費用合計	492	652
経常利益	50,387	47,594
特別損失		
固定資産除却損	-	1,111
特別損失合計	-	1,111
税引前当期純利益	50,387	46,483
法人税、住民税及び事業税	41,292	16,985
法人税等調整額	967	2,296
法人税等合計	42,259	19,282
当期純利益	8,127	27,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	資本金	株主資本					株主資本合計	純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	109,991	112,035	172,035	172,035
当期変動額								
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300
当期純利益					8,127	8,127	8,127	8,127
当期変動額合計	—	—	—	—	3,827	3,827	3,827	3,827
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	113,819	115,863	175,863	175,863

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	資本金	株主資本					株主資本合計	純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	113,819	115,863	175,863	175,863
当期変動額								
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300
当期純利益					27,200	27,200	27,200	27,200
当期変動額合計	—	—	—	—	22,900	22,900	22,900	22,900
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	136,720	138,764	198,764	198,764

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,387	46,483
減価償却費	2,542	3,585
敷金償却	-	853
固定資産除却損	-	1,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△626	△278
賞与引当金の増減額(△は減少)	356	464
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	72,950	13,850
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	433	529
助成金収入	△7,997	△1,133
保険解約返戻金	△17,651	△16,678
売上債権の増減額(△は増加)	△29,650	△12,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,460	58,613
前払費用の増減額(△は増加)	13,711	△2,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,003	10,937
未払金の増減額(△は減少)	6,468	2,145
その他の資産の増減額(△は増加)	4,702	△2,008
その他の負債の増減額(△は減少)	1,502	15,974
小計	63,657	119,952
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△432	△543
助成金の受取額	7,997	1,133
法人税等の支払額	△56,195	△45,278
法人税等の還付額	-	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,031	75,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△604
定期預金の払戻による収入	604	604
有形固定資産の取得による支出	△845	△25,269
無形固定資産の取得による支出	△1,977	△940
保険積立金の積立による支出	△5,436	△3,435
保険積立金の解約による収入	35,679	34,683
敷金及び保証金の差入による支出	-	△22,984
敷金及び保証金の返還による収入	-	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,421	△11,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△116,383	△97,930

配当金の支払額	△4,300	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,683	47,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,230	112,056
現金及び現金同等物の期首残高	451,811	373,581
現金及び現金同等物の期末残高	373,581	485,637

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

無線機、インカム、トランシーバーを用いた販売、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,022円46銭	1,155円61銭
1株当たり当期利益金額	47円25銭	158円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益金額(千円)	8,127	27,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,127	27,200
普通株式の期中平均株式数(株)	172,000	172,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 個数 122個 普通株式 24,400株

(注) 当社は、2023年12月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。